

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	26,547,309	36,106,895	53,868,919
経常利益(千円)	738,896	1,485,553	1,615,631
四半期(当期)純利益(千円)	524,683	938,994	1,589,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,481	2,137,414	2,339,796
純資産額(千円)	24,123,964	27,977,224	25,767,642
総資産額(千円)	42,906,483	48,284,393	45,604,236
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.06	28.73	48.63
自己資本比率(%)	53.0	53.4	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,243,340	557,145	3,358,295
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	888,360	1,049,962	2,070,986
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	354,041	135,263	326,013
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,445,936	8,184,395	8,104,639

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.33	15.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策・金融緩和政策への期待感から円安・株高が進行し、輸出企業を中心に業績の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化や原材料価格の高騰、来春に控えた消費増税など国内景気を下振れするリスクを抱えており、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では昨上半期はエコカー補助金の実施を背景に販売が好調であったこともあり、昨年同期と比べ新車登録台数は減少いたしました。海外市場においては、自動車販売が好調な北米向けの自動車輸出台数が増加いたしました。住宅産業におきましては、来春の消費増税に備えた駆け込み需要や金利・住宅価格の先高感などを背景に、新設住宅着工戸数は前年を上回りました。エレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末市場などは好調に推移いたしました。デジタル家電市場やパソコンなどを中心とした情報機器市場は需要の低迷から、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は361億7百万円（前年同期比36.0%増）となり、営業利益は12億37百万円（同78.2%増）、経常利益は14億86百万円（同101.1%増）、四半期純利益は9億39百万円（同79.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野においては、国内市場では生産台数の減少から需要が前年同期を下回りましたが、海外市場での北米における需要が好調に推移したこともあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は105億3百万円（同17.9%増）となり、営業利益は5億39百万円（同79.9%増）となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材を取扱う建築用塗料部門におきましては、新築向け市場では、受注の減少や価格の下落などにより売上高は前年同期を下回りましたが、リフォーム向け市場においては、施工棟数の増加により需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は65億78百万円（同11.1%増）となり、営業利益は4億28百万円（同8.8%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値の下落や、パソコン関連分野における需要低迷などにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は20億98百万円（同11.6%減）となり、営業利益は81百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着剤ベースは前年同期と比べ横這いで推移いたしました。メディカル材料分野における需要の伸び悩みもあり、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は7億78百万円（同2.1%減）となり、営業損失は54百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、主力ユーザー向けのトナー用樹脂の需要が在庫調整の影響により低調に推移し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は11億52百万円（同6.3%減）となり、営業利益は41百万円（同57.9%減）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、LED液晶テレビ向け関連製品が引き続き好調に推移したほか、コンビニエンスストア向けの建材製品も顧客の出店数の増加から需要が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は150億74百万円（同103.7%増）となり、営業利益は2億2百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、81億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が2億40百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益15億88百万円や減価償却費8億14百万円などにより、5億57百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は12億43百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億70百万円、無形固定資産の取得による支出2億23百万円などにより、10億50百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は8億88百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還により3億60百万円の支出、配当金により2億29百万円の支出などがあったものの、短期借入金の増加により8億14百万円の収入などがあったため、1億35百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は3億54百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、合成樹脂セグメントにおける販売実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 デヴォンシャー ストリート ポストン マサチューセッツ 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	32,716	10.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,049	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,216	2.21
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	180 メイデン レーン, ニューヨーク, ニューヨーク 10038 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,079	1.86
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	4,753	1.45
計	-	149,189	45.60

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び野村信託銀行(株)(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. エフエムアール エルエルシーにより、平成25年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	32,716	10.00

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,600	326,746	-
単元未満株式	普通株式 4,178	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,746	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,056,895	9,356,734
受取手形及び売掛金	12,897,005	13,031,286
商品及び製品	2,906,750	3,159,073
仕掛品	46,528	71,986
原材料及び貯蔵品	1,714,644	1,999,954
繰延税金資産	500,923	547,817
その他	460,713	1,086,778
貸倒引当金	171,149	183,362
流動資産合計	27,412,309	29,070,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,552,482	9,470,940
減価償却累計額	4,381,068	4,553,568
建物及び構築物(純額)	4,171,414	4,917,372
機械装置及び運搬具	10,592,580	10,870,330
減価償却累計額	7,866,872	8,210,953
機械装置及び運搬具(純額)	2,725,708	2,659,377
工具、器具及び備品	3,373,202	3,501,289
減価償却累計額	2,875,464	2,867,113
工具、器具及び備品(純額)	497,738	634,176
土地	4,220,328	4,307,090
リース資産	358,510	344,460
減価償却累計額	209,709	222,494
リース資産(純額)	148,801	121,966
建設仮勘定	33,124	111,708
有形固定資産合計	11,797,113	12,751,689
無形固定資産		
ソフトウェア	913,997	986,465
その他	861,678	939,382
無形固定資産合計	1,775,675	1,925,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,181	1,639,159
長期貸付金	60,303	54,319
繰延税金資産	1,112,164	957,820
その他	2,079,685	1,899,530
貸倒引当金	37,194	14,237
投資その他の資産合計	4,619,139	4,536,591
固定資産合計	18,191,927	19,214,127
資産合計	45,604,236	48,284,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,412,845	7,983,116
短期借入金	2,349,705	3,323,908
1年内償還予定の社債	720,000	610,000
未払法人税等	178,413	355,089
未払費用	778,627	754,085
賞与引当金	616,864	577,249
リース債務	76,466	59,706
その他	903,250	1,043,827
流動負債合計	14,036,170	14,706,980
固定負債		
社債	2,500,000	2,250,000
長期借入金	104,648	75,160
繰延税金負債	66,536	64,111
退職給付引当金	2,281,390	2,426,853
長期未払金	400,537	279,484
リース債務	87,259	70,899
その他	360,054	433,682
固定負債合計	5,800,424	5,600,189
負債合計	19,836,594	20,307,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	13,852,160	14,537,967
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	24,219,511	24,905,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,328	166,719
為替換算調整勘定	82,771	735,641
その他の包括利益累計額合計	443	902,360
少数株主持分	1,548,574	2,169,546
純資産合計	25,767,642	27,977,224
負債純資産合計	45,604,236	48,284,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	26,547,309	36,106,895
売上原価	19,706,994	28,228,827
売上総利益	6,840,315	7,878,068
販売費及び一般管理費	6,146,047	6,640,828
営業利益	694,268	1,237,240
営業外収益		
受取利息	3,815	7,121
受取配当金	22,264	17,201
固定資産賃貸料	33,257	33,653
為替差益	-	166,444
その他	65,588	98,137
営業外収益合計	124,924	322,556
営業外費用		
支払利息	45,671	43,743
その他	34,625	30,500
営業外費用合計	80,296	74,243
経常利益	738,896	1,485,553
特別利益		
退職給付制度改定益	131,942	-
負ののれん発生益	-	166,103
特別利益合計	131,942	166,103
特別損失		
固定資産除却損	-	47,046
投資有価証券売却損	-	16,232
投資有価証券評価損	30,875	-
特別損失合計	30,875	63,278
税金等調整前四半期純利益	839,963	1,588,378
法人税、住民税及び事業税	297,337	368,330
法人税等調整額	14,180	135,206
法人税等合計	283,157	503,536
少数株主損益調整前四半期純利益	556,806	1,084,842
少数株主利益	32,123	145,848
四半期純利益	524,683	938,994

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556,806	1,084,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,834	88,073
為替換算調整勘定	26,295	971,799
持分法適用会社に対する持分相当額	9,786	7,300
その他の包括利益合計	89,325	1,052,572
四半期包括利益	467,481	2,137,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,264	1,808,779
少数株主に係る四半期包括利益	42,217	328,635

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	839,963	1,588,378
減価償却費	726,418	813,798
のれん償却額	86,988	-
負ののれん発生益	-	166,103
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,422	60,745
賞与引当金の増減額(は減少)	16,338	51,694
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,288	24,242
受取利息及び受取配当金	26,079	24,322
支払利息	45,671	43,743
投資有価証券評価損益(は益)	30,875	-
有形固定資産除却損	1,220	49,553
売上債権の増減額(は増加)	327,369	298,607
たな卸資産の増減額(は増加)	108,530	306,554
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,882	591,361
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1,833	765
仕入債務の増減額(は減少)	86,514	748,465
未払費用の増減額(は減少)	41,010	66,599
未払消費税等の増減額(は減少)	38,808	42,928
その他の流動負債の増減額(は減少)	107,588	10,047
長期未払金の増減額(は減少)	21,091	121,053
その他	26,136	26,900
小計	1,422,799	747,685
利息及び配当金の受取額	26,079	48,068
利息の支払額	46,604	45,413
法人税等の支払額	207,093	239,653
法人税等の還付額	48,159	46,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,340	557,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	721,307	941,405
定期預金の払戻による収入	601,243	721,322
有形固定資産の取得による支出	582,672	470,154
無形固定資産の取得による支出	177,421	222,854
投資有価証券の取得による支出	47,451	128,444
保険積立金の積立による支出	84,596	23,208
保険積立金の払戻による収入	112,109	38,415
その他	11,735	23,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	888,360	1,049,962

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	313,635	813,665
長期借入れによる収入	63,040	-
社債の償還による支出	422,500	360,000
リース債務の返済による支出	41,589	40,092
配当金の支払額	228,751	228,751
少数株主への配当金の支払額	37,876	49,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,041	135,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,019	186,331
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80	171,223
現金及び現金同等物の期首残高	6,446,016	8,104,639
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	250,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,445,936	8,184,395

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、上海藤倉化成塗料有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、Cleftbridge Coatings Limitedについては、保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社はたな卸資産の評価方法を、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更致しました。

この変更は、当社が平成25年7月に統合基幹業務システムを新規に導入したことに伴い、たな卸資産残高の確定手続きの効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、この変更は、当社が平成25年7月に統合基幹業務システムを新規に導入したことに伴うものであるため、当第2四半期連結会計期間より変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
東北藤光株	80,000千円	東北藤光株	80,000千円
計	80,000	計	80,000

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	-千円	3,000千円
受取手形裏書譲渡高	94,385	78,223

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷役運送費	444,352千円	483,536千円
貸倒引当金繰入額	42,951	2,784
従業員給与手当	1,309,362	1,304,226
賞与引当金繰入額	278,641	314,338
退職給付費用	172,914	189,623
研究開発費	1,126,162	1,287,921
減価償却費	208,565	302,547

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,398,086千円	9,356,734千円
預入期間が3か月を越える定期預金	952,150	1,172,339
現金及び現金同等物	6,445,936	8,184,395

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,911,692	5,920,624	2,359,513	794,177	1,229,615	7,331,688	26,547,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	88	13,391	201	-	69,542	83,222
計	8,911,692	5,920,712	2,372,904	794,378	1,229,615	7,401,230	26,630,531
セグメント利益又は損失()	299,590	393,803	24,123	14,937	97,402	57,603	694,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	694,132
セグメント間取引消去	136
四半期連結損益計算書の営業利益	694,268

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	10,503,344	6,578,366	2,079,275	777,523	1,151,757	15,016,630	36,106,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	18,351	51	-	57,057	75,459
計	10,503,344	6,578,366	2,097,626	777,574	1,151,757	15,073,687	36,182,354
セグメント利益又は損失()	538,937	428,295	80,730	53,810	40,991	202,130	1,237,273

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,237,273
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,237,240

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建築用塗料」セグメントにおいて、連結子会社であるフジケミ近畿㈱の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、166,103千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円6銭	28円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	524,683	938,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	524,683	938,994
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 228,751 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

藤 倉 化 成 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。